

平成 27 年 12 月 15 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 千葉 正展  
(電 話) 03-3438-9932  
(F A X) 03-3438-0371

## 平成 26 年度 病院の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

### 1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 26 年度の病院の決算 (1,668 件) について取りまとめ、分析を行いました。

### 2. 平成 26 年度決算の概要

- 一般病院、療養型病院および精神科病院いずれにおいても病床 1 床あたり医業収益は前年度比で増加していました。
- 医業収益対医業利益率は療養型病院で対前年度 0.3 ポイント上昇の 5.7%、精神科病院で対前年度 0.3 ポイント上昇の 2.4%となりましたが、一般病院は対前年度 0.7 ポイント低下の 1.1%、赤字割合は 43.4%と直近 5 年間で最大となるなど、経営状況は厳しい結果にありました。
- 財務の状況については、各病院類型ともに前年度比でさほど大きな変化はなく、同水準となりました。
- 一般病床数の動向として、転換を含めた一般病床数の増加分の約 5 割を地域包括ケア病床が占めており、地域包括ケア病床への転換を図った病院はそれ以外の一般病院に比べ、前年度からの医業収益対医業利益率の低下幅が緩やかとなっていました。
- 許可病床数に占める地域包括ケア病床の割合が大きい病院には小規模病院が多く、中小規模の病院ほど病床利用率などの機能性や医業収益対医業利益率が高くなっていることから、中小規模病院は病床の一定部分を地域包括ケア病床に転換することも経営の安定化に向けた選択肢のひとつになるものと思われました。

以上